

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2015

課題番号：23330241

研究課題名(和文) 教職の政治性と教員の脱政治化に関する総合的研究

研究課題名(英文) A General Study on Political Nature of the Teaching Profession and De-politicalization of Teachers:

研究代表者

紅林 伸幸 (KURABAYASHI, Nobuyuki)

常葉大学・教育学部・教授

研究者番号：40262068

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,300,000円

研究成果の概要(和文)：この研究では、日本の未来は明るいという楽観的な未来像を持っている教師が増えてきているという事実が明らかになった。楽観的な未来像を持つ教師は、総じて実践における自律性が低く、21世紀型学力への対応や、個々の子どもたちの具体的な現実に個別かつ臨床的に対応することに関して、楽観的でない教師と比べて十分にできていない。こうした特徴が若い世代の教師たちに顕著な傾向となってきたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In this study it became clear that the teachers with an optimistic future image who think that the future of Japan is bright are increasing recently. The characteristics of teachers who take an optimistic view of the future Japanese society is that the level of their consciousness of the autonomy of the profession is lower. And the characteristics of teachers whose consciousness of the autonomy of the profession is lower are that the level of their consciousness of the training of pupils in 21st century academic abilities is lower and they are not ready to carry out the individual and clinical education that help teachers cope with the reality of pupils in their educational practice. This trend in younger generation is higher.

研究分野：教育社会学

キーワード：教職の政治性 教員養成 市民性と教育 教職志望学生のパネル調査 教師の社会意識 教師文化 教職課程

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、地方分権と新自由主義を柱とする様々な教育改革、教育行政改革が進められてきた。そうした中、教員をめぐる制度改革も着々と進められている。とりわけ平成9年の教養審第一次答申以降は、平成10年の教育職員免許法の改正に始まり、十年経験者研修の制度化、教員評価システムの導入及び改善の推進、教職大学院の新設、教員免許更新制の導入、免許更新講習の実施、そして見通しは不透明だが現在検討が進められている教員養成の6年制など、枚挙に暇がない。申請者らは、こうした変動期の教師が、どのような課題と向き合い、どのように変化してきたのか、そしてそのことがどのような可能性とどのような社会的な問題をはらんでいるのかを確認すべく研究を行ってきた(「教職の変容と展望に関する教育社会学的研究」[研究代表者・油布佐和子]、「『総合的な学習の時間』」のカリキュラム特性とその機能に関する研究」[研究代表者・紅林伸幸])。そこでは、教師の教育への意欲や教職へのコミットメントはこの15年間にポジティブな方向に変化しているが、組織の一員として職務を遂行する組織人としての専門職性を高めている、校長の改革志向は新自由主義改革の影響を大きく受けており、その改革志向は学校現場の現実や課題から生まれたものではない、組織運営に関わる上からの教育改革は現場の教育成果にほとんどつながっていない、教師文化や学校文化が、外からの教育改革プランを、学校の現実に適応する形に修正して受容している、などの知見が見いだされた(学会発表等の他、『内外教育2010.8.31号』で報告の一部が紹介されている)。

とりわけ申請者らが衝撃を受けたことは、教職が官僚組織的な性格をより強めており、教職の専門職性が「組織に対する専門職性」という性格を色濃くしているということであった。社会全体が市民社会としての新たなステージに歩みを進めているように見える今、その担い手たる市民の育成に関わる学校教育の現場が、そうした市民社会から乖離した、個人の自律よりも組織人として職務を遂行することを求める組織としての性格を強めているという事実が確認されたことは、申請者らにとって大きな驚きであり、また脅威を感じずにいられなかった。

市民社会の先進国である英国の例にあるように、教育政策は市民社会の実現とその性格に決定的な役割を果たすことが期待されている(A・ギデンズ『第三の道』)。したがって、我が国の学校がどのような社会の実現を構想しているのか、教師が市民の育成という社会的な課題に対していかなる責任を

認識して教育活動に取り組んでいるのかが問われる。これは教師自身が市民社会の構成員であり、また学校が主体的、自律的な運営を期待され、その担い手としての主体性、自立性が教師に求められていることにも関わっている(紅林2006)。しかし、近年の学校や教師の変化の中に見えたものは、教師の脱政治化という現実であった(越智・紅林2010)。

そこで申請者らはこの教員の脱政治化という問題をより詳細に確認し、その問題性を明確にするとともに、現行の教員養成のプログラム及びそのシステムがこの問題にどのように関係しているのかを検討することを構想するに至った。なお、市民社会の実現はこれからの日本社会における重要課題であり、学校教育および教師に期待される役割は今後ますます大きくなっていく。したがって、本研究は今期のみのものでなく、今後も継続していく研究の端緒である。

### 2. 研究の目的

現在、我が国は大きな転換点に立っている。行政において民意が強調され、司法においても裁判員制度が始まり、検察審査会による初の政治家の強制起訴が執行されるなど、市民社会化が急速に進められている。しかし、その実現において重要な役割が期待される学校教育の改革は、こうした動向とは全く無関係に進行しているかのようである。本研究は、市民社会化を進める社会と教育との関係、とりわけ、教師が我が国の市民社会化にどのような役割を担っているのか、どのような可能性と限界を持っているのかを、現職教員の社会意識の実態把握と、大学での予期的社会化段階における教職志望学生たちの政治的な態度と市民意識の形成に関する経年的変化の研究、市民社会の先進国の教員養成における政治的・社会的な考え方の学習の3つの研究によって明らかにする。申請者らの仮説では、教師の脱政治化は学校現場で求められる教職活動を着実に遂行することの中で進行している。そして、それを受け入れる素地が現行の教職教育カリキュラムの中で着々と形成されている。教師は目の前の子どもに関心を注ぐことが望ましいとされ、自身の教育行為がどのような社会的意味を持っているのかを相対化することができなくなっている。教育改革に対しても同様である。その意味を教師自身が検討し、よりよい教育を作り出すという主体的・自律的な学校づくりの理念から、現実はますます遠ざかっていこうとしている。こうした実態を明らかにし、問題提起を行うことは、社会的に重要な課題と考える。

### 3. 研究の方法

本研究は、加速化している市民社会化の動きの中で、学校教育がどのような役割を担い

うるのかを、教員の現状と現在施行されている教員改革の方向性の問題点に注目し、教員養成の課題を問題提起しようというものである。この課題に多角的、総合的にアプローチするために、本研究では(1)教師の市民意識・社会意識の現状を調査し、教職の脱政治化の実態を確認する研究、(2)我が国の教員養成プログラムの政治的・社会的機能に関する研究、(3)教員政策の政治性に関する理論的検討、の3つの研究課題を立てた。

研究1は、現在の教師の政治性の現状を市民意識と社会意識、学校の社会的機能の自覚、学校の責任と使命に関する自覚、市民および主権者としてのアイデンティティ、社会の未来への展望、教職意識、等から把握するものである。我々はすでに、教師が社会へのまなざしを弱めていること(教師の脱政治化)を知っている(越智2010他)。その現状をより詳細にデータとして提示することが研究1の課題となる。併せて、ライフストーリー研究的手法をとるインタビュー調査を実施し、彼らがどのような教職経験と学習経験の中で現在の政治性を持つに至っているのかを明らかにする(研究2につながる)。

研究2は、教師の脱政治化と、大学における教員養成プログラムの関係を検討する。現在、教員制度改革は教員養成プログラムの充実を中心に進められているが、それらが、教師の脱政治化とつながっていることを、教職志望学生の市民意識と学習体験等に関するパネル調査により実証する。

研究3では、市民社会の実現をめざす社会がどのような教員政策を構想し、そのアイデアを教員政策の中に実現しているのかを、理論的、事例的に検討する。

申請者らの仮説では、教師の脱政治化は学校現場で求められる教職活動を着実に遂行することの中で進行している。そして、それを受け入れる素地が現行の教職教育カリキュラムの中で着々と形成されている。教師は目の前の子どもに関心を注ぐことが望ましいとされ、自身の教育行為がどのような社会的意味を持っているのかを相対化することができなくなっている。教育改革に対しても同様である。その意味を教師自身が検討し、よりよい教育を作り出すという主体的・自律的な学校づくりの理念から、現実はますます遠ざかっていこうとしている。こうした実態を明らかにし、問題提起を行う。

#### 4. 研究成果

本研究プロジェクトでは、(1)教職課程における教師の社会的スタンス形成の現状把握、(2)現職教員の政治的関心・社会意識の現状把握、(3)諸市民社会化国の教師の政治的・社会的関心の状況理解、の3つの調査研究を実施した。現時点で、開始当初に計画した調査研究はすべて実施を完了し、そ

の結果の一部は、既に論文として公開済みである。ただし、研究1における大学生調査については、必要なデータの性格に関わって、調査の実施時期が年度末となったため、そのデータ分析、および3つの調査結果を統合する総合的な分析は、現在継続して実施しているところであり、現時点ですべての研究成果をあげることはできない。ここでは、現時点で分析を完了した研究成果について、報告を行う。

#### (1) 研究1 教職課程が育てる社会意識

調査1では、2012年度から教職志望学生を対象とした4年間のパネル調査を実施した。

調査対象者は、関西・中部・関東地方の国立大学3校と私立大学4校に在籍する、教職科目を受講している学生である。調査方法としては、授業時に学生に対して調査票を配布し、その時間内ないし後日に回収する方法を用いた。回収サンプルの概要は表1の通りである(注 パネル調査の対象となるもの)。

表1 大学生調査の概要

調査年度	2012年	2013年	2014年	2015年
対象学年	1学年	2学年	3学年	4学年
サンプル数	902	534	461	393

ここでは、教職志望の1年生を対象とした2012年度質問紙調査データを用いて、教員養成の現状と方向性について検討した結果を示す。

本調査研究の対象となった教職志望の1年生の全体的な特徴として、彼らは教員養成改革が理想とする教師像と親和的な教職観を保持している。しかし、市民社会の形成に寄与する教師という点については、1年生の段階では、社会意識が高く、社会的行動を積極的に行っている者もいるものの、その意識が低く、行動に対して消極的な者が相対的に多い。

1年生の社会意識と社会的行動の差異が生じる要因として、学生個人レベルの分析からは、男子学生は意識と行動ともに政治・経済偏重になるのに対し、女子学生は教育偏重である、低位の学校段階の教職を目指す1年生ほど教育偏重の意識と行動に、高位の学校段階の教職を目指す者ほど政治・経済偏向の意識と行動になることである。

学力、教養度、教職志望度が高い1年生は、社会意識が高く、社会的行動を積極的に行っており、学力が低い学生と教職志望の高い学生は教育偏重である。

教員養成改革の求める教師像に親和的な1年生は、教育偏向の社会意識が高く、また、社会的行動を積極的にするのに対し、親和的でない学生は概して親和的な学生の対極にある。

他方、大学機関・カリキュラムレベルでの分析の結果から指摘したことは、次のことである。

相対的に入試難易度の高い大学の1年生は、社会意識が高く、社会的行動を積極的に行っている。

初年次から教員養成とその改革を積極的に行っている大学の1年生は教育偏重となり、政治・経済に対する関心が低くなると推察される。

以上の個人レベルと大学機関・カリキュラムレベルの分析から、1年生の社会意識と社会的行動の差異は、個々の学生のこれまでの経験、現在の意識や関心とともに、大学のカリキュラムの違いと関係していることが示唆された。こうした社会意識が、4年間の学修を通してどのように変わっていくのかを確認することが、研究1の狙いであり、平成28年度中に調査報告を作成する予定である。

## (2) 研究2 小・中学校教員の社会意識

小・中学校教員を対象とした社会意識に関する調査研究を行い、教師の社会意識に関する実態とその問題性を検討した。

調査対象者は、14都道府県の公立小・中学校教師である。対象地域は、わが国の政策的の中核都市として東京都と大阪府を選定し上で、全国を6地区に分割し、各地区から2つの道府県を抽出した。

対象者の選定にあたって、まず都道府県ごとに学校一覧を作成し、その中からランダムサンプリングを行い、小学校45校、中学校90校を選定した。なお、中学校が90校に満たない地域については全校を対象にした。そして、対象の小学校に6部、中学校に3部の調査票を送付し、各学年の担任1名に調査票の配布をお願いした。なお、回収は個別に返信することを依頼した。調査期間は2013年12月から2014年2月である。学校段階別のサンプルの概要は表3の通りである。

表2 教員調査の概要

		若手教師	中堅教師	ベテラン教師
小学校	男性	51	43	96
	女性	55	69	212
	不明	0	0	1
	合計	106	112	309
中学校	男性	165	213	291
	女性	95	107	138
	不明	0	0	1
	合計	260	320	430

注1) 単位は名。

注2) 20代前半、20代後半、30代前半を若手教師、30代後半、40代前半を中堅教師、40代後半から60歳までをベテラン教師とした。

注3) 現在の職場で同僚をリードしていく役割を担っている者(「かなり担っている」+「ある程度担っている」の合計:以下リーダー)とそうでない者(「あまり担っていない」+「担っていない」の合計:以下ノンリーダー)サンプル数は、小学校教師では、若手教師(リーダー40名 ノンリーダー65名)、中堅教師(リーダー65名 ノンリーダー46名)、ベテラン教師(リーダー255名 ノンリーダー49名)、中学校教師では、若手教師(リーダー115名 ノンリーダー142名)、中堅教師(リーダー225名 ノンリーダー90名)、ベテラン教師(リーダー360名 ノンリーダー67名)である。

調査の結果、教師の政治への関心と社会意識は、若手になるにつれて量的にも質的にも変化してきていることが明らかになった。

量的には、若手ほど政治的関心が弱く、特に具体的な政治的・社会的行動をとる教師が少ない。また、質的には、ベテランが社会の現状に問題を見ているのに対して、若手は現在政府が進めている制度改革・教育改革により積極的にコミットしていることが明らかになった。

若い教師に特徴的な社会観は、「マスコミの情報を冷静に判断する国民の意見によって国や地域の政治は行われており、現在のわが国の最優先の政治課題は経済発展である。平等な社会である日本において、経済発展は競争原理に基づいて実現する。」というものであり、保守主義的性格を持っている(この保守主義的な社会観を“楽観的未来像”として分析を行った)。

“楽観的未来像”は専門的自律性と負の相関がある。また、専門職的自律性の低い教師は、21世紀のグローバル化した社会を生き、活躍する市民に必要な力と考えられている力を子どもたちにつけることに対して、必ずしも自覚的に積極的に取り組んでおらず、また、目の前の子どもに臨機応変に対応する実践ができていない。

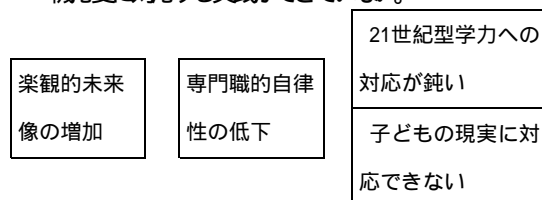


図1 脱政治化×専門的自律性×実践的自律性

現在、教師には求められている高度専門職性とは、高度で複雑な教育課題に真摯に取り組む、刻々と変化する状況に応じて、主体的に、適切に判断できることを意味する。つまり、高度専門職性とは、教師に自分自身で判断する権限を予期的に保障するものなのである。したがって、専門職的自律性は、その前提でもあり、中心でもあり、全体とも言える中核的要件である。その専門職的自律性が学校現場で重視されていないこと、重視されなくなってきていることは、教職の高度専門職性の要請と矛盾した現象と言える。高度専門職性が適切な教育、十全たる教育の遂行に必須のものであるならば、この傾向は、適切で十全たる教育を妨げ、教育の質の低下を生む要因となりかねない。

## (3) 研究3 グローバル化への諸国の対応

市民社会先進国の学校現場及び教員養成課程の視察を行い、学校教育が市民社会の担い手たる市民の育成にどのように取り組んでいるのか、教職がいかなる政治性を有

して、その課題と向き合っているのか、教員養成課程がその課題をどのようにプログラムに組み込んで教員養成を行っているのかを検討した。

調査対象国は、日本と同様のグローバリゼーションの課題を抱えている国として、グローバリゼーションをリードしている国ではなく、その渦に巻き込まれている国の中から、特徴的な政治的・文化的文脈を持つ以下の5カ国（イタリア：連邦制国としての歴史/地域間格差が大きい、ルーマニア：旧社会主義国/ポーニャプロセスに積極的、ハンガリー：旧社会主義国/ポーニャプロセスに消極的、カナダ：文化・他民族主義/メディア・リテラシー教育の重視、トルコ：イスラム教国家/EU参加を希望）を選定し、各国の小・中学校の現状と、教員養成の取り組みの視察を行った。

カナダを除く4つの国では、教師の質向上が共通の課題となっているが、そこでの課題は基礎学力の向上にある。また、日本では当たり前となっている、教育の均質化を目的とした斉一的な教育の実現を目指している。教育方法、授業形態は、学校現場でも大学でも、ヨーロッパ諸国において伝統的な個を対象としたスタイルがベースとなっており、その発展バージョンが模索されている。教員の社会への関心については、それぞれの国により異なっている。ルーマニア、ハンガリー、トルコの視察結果については、現在視察報告を作成中であり、平成28年度中の公刊を目指している。イタリア、カナダについては、その成果を元にして新しい研究プロジェクトが開始されている。

#### （4）理論的研究 市民社会の政治性

上記3つの研究と併せて、市民性と教育に関する理論的研究を進めてきたが、その成果は加藤隆雄の2つの論文の他、日本教育者学会大会において【市民性と教育】をタイトルに掲げるテーマ部会を実施した。本テーマ部会では、研究代表者である紅林伸幸が司会を務め、研究分担者である加藤隆雄、越智康詞が報告を行い、政治的イリテラシーが進行している現状と、メディア空間のアーキテクチャを問わなくてはならないことなどを議論した。

なお、残る分析作業および結果の報告については、平成28年度～平成29年度に、論文にまとめ報告する予定である。また、すでに、成果報告のためのwebサイト(ホームページ)は開設済みであり、それらの報告類は、順次当webサイトにおいて公開していく。

また、本プロジェクトをきっかけとして、イタリア視察調査の受け入れ機関との間で、

教員養成に関わる共同研究が開始された（研究分担者である川村光が研究代表者）。更に、市民性と脱政治化に関わって、テレビメディアが果たしている機能に関する研究が、発展的に派生し、平成26年度より研究が実施されている（研究分担者である越智康詞が研究代表者）。2つの研究は独立したものであるが、研究課題として連続性を持つものであり、本研究プロジェクトの大きな成果の一つと考えている。したがって、それらの研究成果についても併せてご覧いただきたい。

なお、残る分析作業および結果の報告については、平成28年度～平成29年度に、論文にまとめ報告する予定である。また、すでに、成果報告のためのwebサイト(ホームページ)は開設済みであり、それらの報告類は、順次当webサイトにおいて公開していく。

また、本プロジェクトをきっかけとして、イタリア視察調査の受け入れ機関との間で、教員養成に関わる共同研究が開始された（研究分担者である川村光が研究代表者）。更に、市民性と脱政治化に関わって、テレビメディアが果たしている機能に関する研究が、発展的に派生し、平成26年度より研究が実施されている（研究分担者である越智康詞が研究代表者）。2つの研究は独立したものであるが、研究課題として連続性を持つものであり、本研究プロジェクトの大きな成果の一つと考えている。したがって、それらの研究成果についても併せてご覧いただきたい。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計9件)

加藤隆雄「デュルケムの分析-構築における道徳教育論」南山大学紀要『アカデミア』人文・自然科学編第12号 校了中

紅林伸幸、川村光、長谷川哲也、越智康詞、加藤隆雄、藤田武志、油布佐和子、中村瑛仁「教育の高度専門職化と脱政治化に関する一考察 教師の社会意識に関する調査(2013年)の結果報告」常葉大学教職大学院研究紀要第2号 平成27年3月 pp.17-29

川村光、長谷川哲也、中村瑛仁、紅林伸幸、越智康詞、加藤隆雄、藤田武志、油布佐和子「2012-2013年度調査からみる教職志望学生の社会意識の経年変化 教員養成改革の理想と現実(2)」関西国際大学研究紀要第16号 平成27年3月 pp.21-34

紅林伸幸「学力調査データを現場でいかに活用するか 教員資質としての教育リサーチ能力のための集中講座」常葉大学教職大学院研究紀要第2号 2015年3月 pp.33-47

加藤隆雄、越智康詞「現代社会における市民性の困難と可能性 - グローバル市場時代における「政治的イリテラシー」に抗して -」南山大学紀要『アカデミア』人文・自然科学編, 第9号 pp.1-19 2015.1

紅林伸幸「高度専門職化と考える教師 - 教師文化論の視点から -」日本教師教育学会年報第23号 平成26年9月 pp.30-37

紅林伸幸、川村光「グローバル化と高度化の中の教員養成改革 - イタリアの取り組み -」滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第22巻 平成25年3月 pp.30-37

川村光、中村瑛仁、長谷川哲也、紅林伸幸「教職志望学生の社会意識と政治的関心(1) - 初年次生を対象とした質問紙調査(2012年)の結果から -」滋賀大学教育学部紀要(教育科学)第63号 2014.3 pp.111-124

川村光、中村瑛仁、長谷川哲也、紅林伸幸「教職志望学生の学びの諸相(1) - 初年次生を対象とした2012年質問紙調査の結果から -」『関西国際大学教育総合研究叢書』第7号 2014.3 pp.129-141

〔学会発表〕(計 6件)

川村光、紅林伸幸、長谷川哲也、中村瑛仁、越智康詞、加藤隆雄、藤田武志、油布佐和子「教育改革は教師をどう変えていくのか 2013年度質問紙調査から(2)」(日本教育学会第74回大会) 2015/08/29

川村光、紅林伸幸、長谷川哲也、越智康詞、加藤隆雄、藤田武志、油布佐和子、中村瑛仁「教師に社会を変えていく力はあるか 2013年度質問紙調査から」(日本教師教育学会第24回大会) 2014/09/27

中村瑛仁、長谷川哲也「2012-2013年度調査からみる教職志望学生の社会意識の経年変化 教員養成改革の理想と現実(2)」(日本教師教育学会第24回研究大会) 2014/09/27

加藤隆雄「青年における政治的イリテラシーと市民性 デュルケムとアーレントからの視点」第66回日本教育社会学会大会 2014/09/13

越智康詞「現代社会における民主主義の困難と教育の可能性 免疫・メディア・アーキテクチャの視点から」第66回日本教育社会学会大会 2014/09/13

長谷川哲也、中村瑛仁、紅林伸幸、川村光、越智康詞、藤田武志、油布佐和子「教員養成改革の理想と現実(1) - 教職志望学生に対する2012年度質問紙調査から -」(日本教師教育学会第23回研究大会) 2013/09/15

〔その他〕  
ホームページ等

<http://kure-kenkyu.sub.jp/wp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

紅林伸幸 (KUREBAYASHI, Nobuyuki)  
常葉大学・教育学部・教授  
研究者番号: 40262068

### (2) 研究分担者

加藤隆雄 (KATO, Takao)  
南山大学・人文学部・教授  
研究者番号: 20247133

川村光 (KAWAMURA, Akira)  
関西国際大学・教育学部・教授  
研究者番号: 50452230

越智康詞 (OCHI, Yasushi)  
信州大学・教育学部・教授  
研究者番号: 80242105

中村瑛仁 (NAKAMURA, Akihito)  
大阪大学・人間科学研究科・助教  
研究者番号: 30756028

藤田武志 (FUJITA, Takeshi)  
日本女子大学・人間社会学部・教授  
研究者番号: 70324019

油布佐和子 (YUFU, Sawako)  
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  
研究者番号: 80183987